

23日の株安・円高について

＜東京市場は乱高下＞

23日の東京金融市場では、各市場で大きな動きとなりました。

株式市場では株価が急落、為替市場では円が大きく上昇、債券市場では一時10年国債利回りが1%台をつけた後、利回りが急低下しました。

日経平均株価は、朝方前日比300円以上上昇し、15,900円台を付けたものの、午前はほぼ前日と同じ15,600円台で終了。昼の取引時間外に発表された中国の経済指標が悪化したこと等をきっかけに、為替市場での円高の動きと呼応するように、午後に入ると断続的に売られ、結局前日比1,000円を超える下げ幅となる、14,483.98円で終了しました。

為替市場では円は、朝方は1米ドル=103円台で推移していたものの株式市場と同様の動きとなり、午後に入ると1米ドル101円台まで急騰しています。

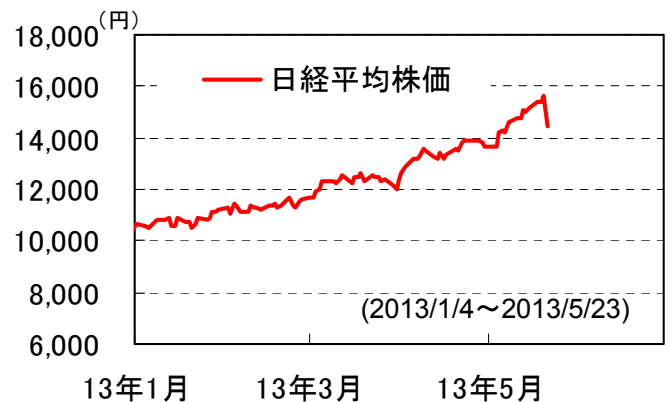
円は米ドル以外の通貨に対しても、1豪ドル=97円台、1ユーロ=130円台等、円高が進んでいます。

＜急激な株高・円安に対する調整局面＞

本日の各市場での大きな動きの要因については、中国の経済指標の発表がきっかけの1つだったと思われるものの、中国経済に対する懸念は依然から存在しており、むしろ、これまでの急激な株高・円安に対する調整的な動きだったと考えられます。

調整的な動きが当面続く可能性はあるものの、当社は、中期的には業績回復等を背景とした株高、日銀の「異次元」の金融緩和等を背景とした円安、を予想しています。

＜日経平均株価の推移＞



＜円為替の推移＞



＜日本国債(10年)利回りの推移＞



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会